

## 平成25年度決算の概要

1 平成25年度会計別決算額	・・・1
2 決算総括	・・・2
3 決算項目の特徴	・・・3～5
4 特別会計、企業会計	・・・5
5 財政指標による市財政状況の分析	・・・6～12
6 健全化判断比率等による分析	・・・13～14
◎ 決算カード	・・・15～16
◎ 平成25年度飯田市普通会計決算概要	・・・17～24

1 平成25年度会計別決算額

【単位：千円、％】

会計名	平成25年度		平成24年度		歳出の前年度比較 増減率	増減の主な内容(増減額)
	歳入決算	歳出決算	歳入決算	歳出決算		
一般会計	45,359,935	43,903,188	43,919,342	42,758,045	1,161,297	1,145,143
国民健康保険特別会計	9,930,462	9,583,119	9,842,089	9,555,426	286,663	27,693
直診勘定	3,174	3,173	3,956	3,954	2	△ 781
後期高齢者医療特別会計	1,191,982	1,176,149	1,181,446	1,138,383	43,063	37,766
介護保険特別会計	10,074,481	10,069,820	9,929,564	9,925,130	4,434	144,690
地方卸売市場事業特別会計	18,924	18,428	20,779	16,969	3,810	1,459
駐車場事業特別会計	79,923	67,242	74,987	64,064	10,923	3,178
墓地事業特別会計	20,478	18,466	22,301	19,717	2,584	△ 1,251
簡易水道事業特別会計	130,198	120,626	166,246	161,397	4,849	△ 40,771
下水道事業特別会計	4,205,198	4,052,567	4,258,643	4,056,296	202,347	△ 3,729
介護老人保健施設特別会計	699,558	659,239	638,821	602,436	36,385	56,803
上村デイサービスセンター特別会計	30,868	28,311	28,336	25,423	2,913	2,888
ケープルテレビ放送事業特別会計	144,234	136,403	134,365	128,236	6,129	8,167
病院事業会計	14,055,070	14,868,604	14,942,219	15,567,211	△ 624,992	△ 698,607
資本的収支	2,021,800	3,082,122	3,101,804	4,097,616	△ 995,812	△ 1,015,494
収益的収支	12,033,270	11,786,482	11,840,415	11,469,595	370,820	316,887
水道事業会計	1,856,831	1,810,649	1,937,687	1,880,444	57,243	△ 69,795
資本的収支	265,788	1,175,887	422,122	1,054,376	△ 632,254	121,511
収益的収支	42,707,169	43,788,683	43,603,561	44,199,462	△ 595,901	△ 410,779
特別会計等の計	88,067,104	87,691,871	87,522,903	86,957,507	565,396	734,364
合計	140,327,039	133,804,369	131,441,351	129,715,552	1,725,998	1,630,814

※一般会計、墓地事業特別会計、ケープルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)を普通会計という。

## 2 決算総括(普通会計)

単位:千円、%

区 分	25年度	24年度	増減率
歳入総額	45,479,474	44,030,828	3.3
歳出総額	44,012,885	42,860,818	2.7
差引(形式収支)	1,466,589	1,170,010	
実質収支	1,090,761	924,109	
単年度収支	166,652	△ 278,093	
実質単年度収支	△ 29,570	72,871	
財政力指数	0.532	0.526	
経常収支比率	88.5	87.7	↓H25早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.93
連結実質赤字比率	—	—	16.93
実質公債費比率	8.5	8.7	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

※普通会計:一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引は控除)を普通会計という。

決算額は、前年度と比較して歳入が14億4,865万円(3.3%)、歳出が11億5,207万円(2.7%)増加した。歳出が増加した主な要因は普通建設事業の増で、普通建設事業の財源となる地方債が増加したことから歳入も増となった。

歳入歳出差引から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、10億9,076万円の黒字である。前年度実質収支との比較である単年度収支は1億6,665万円の黒字となったが、財政調整基金を2億円取り崩したため、実質単年度収支は2,957万円の赤字となった。

平成25年度は、4月の凍霜害による果樹への被害対応や、9月の台風18号に伴う災害復旧、2月の大雪による除雪対応など、天候による災害対応に多く経費を要した年であった。また、歳入の根幹となる市税は平成20年度以降減少傾向は続いており、25年度も前年度対比△1.0%という状況であった。

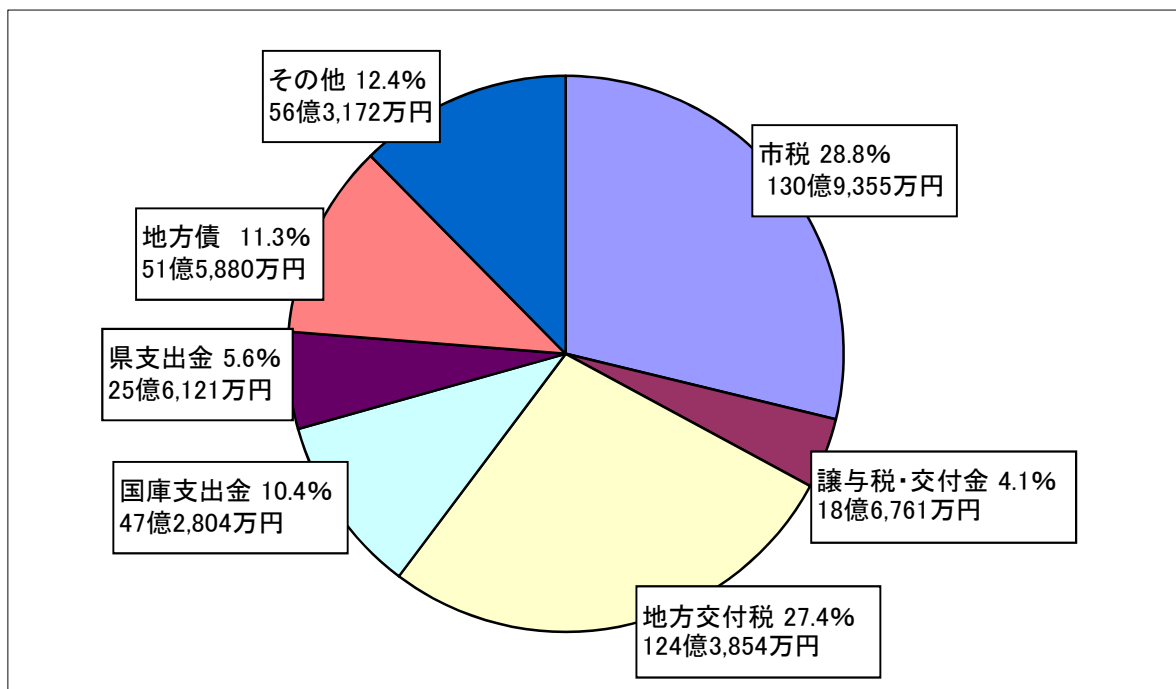
このような状況から、平成25年度は財政調整基金から2億円を取り崩さざるを得ないという厳しい決算となった。

歳入総額は地方債の増などにより増額となったが、経常的に一般財源となる歳入はほぼ前年度と同額であった。これは、市税や普通交付税は減額となったが、特別交付税や臨時財政対策債などが増額となったことによる。また経常的な経費に充当する一般財源は増となっており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は0.8ポイント上昇し88.5%となり、依然として高い水準にある。また、財政需要に対する収入の割合を示す財政力指数は0.532と昨年度に比べ若干改善したものの、まだ財政の硬直化と市税等の歳入に回復が見られない状況が続いている。

当地域は今後、三遠南信自動車道の全通やリニア中央新幹線の開通が予定されている。財政の硬直化の状況と地域経済の厳しい状況は続いているが、リニア時代を見据えた見通しの立つ行財政運営を行っていくためには行財政改革大綱における改革プランを推進しつつ、後期基本計画の着実な実施に配慮していく必要がある。

### 3 決算項目の特徴

#### (1) 歳入



・市税全体は130億9,355万円で前年度対比1億2,592万円の減(△1.0%)。法人市民税は国の法人税の減税の影響などにより1億6,138万円の減(△15.2%)、法人市民税が減額になることに伴い、県と市町村のたばこ税の配分が変わったが、市たばこ税は6,721万円(10.0%)の増に留まった。個人市民税はわずかなではあるが増加(0.1%)に転じた。

歳入全体に占める市税の割合は28.8%で前年度と比較して1.2ポイント下降した。

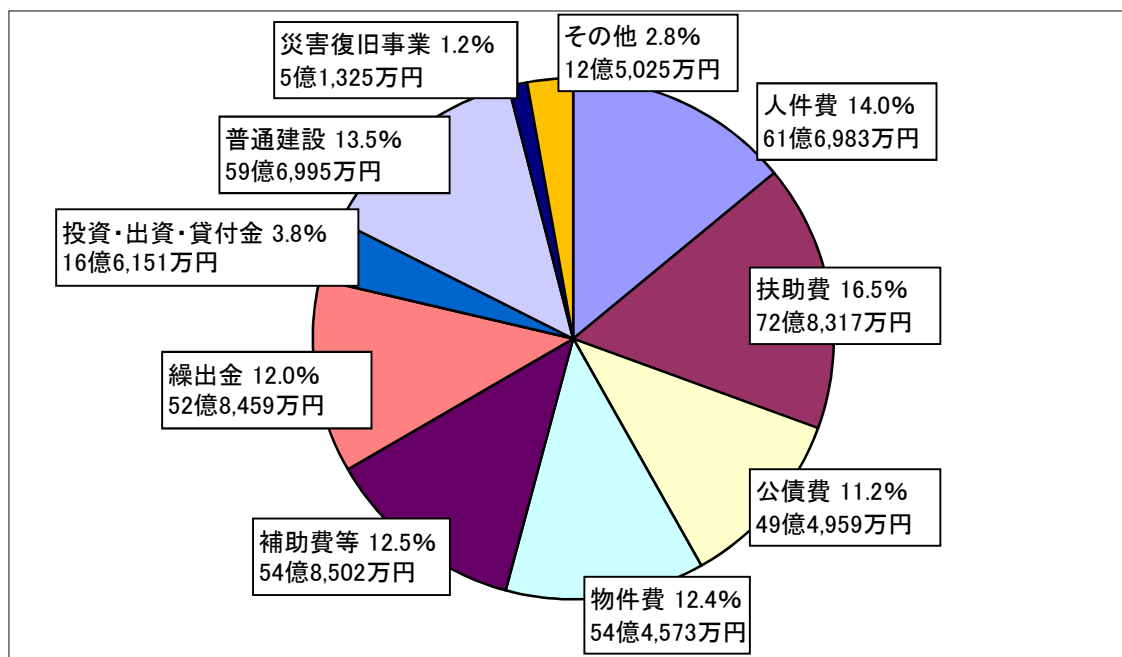
・地方交付税は総額124億3,854万円で5,190万円(0.4%)の増。このうち普通交付税は、地方公務員の給与削減を前提とした交付額の減額などもあり5,311万円の減(△0.5%)、特別交付税は9月の台風災害に対する復旧費の一部が交付税措置されたことなどにより1億501万円(7.5%)の増となった。歳入全体に占める地方交付税の割合は、昨年度より0.8ポイント下がって27.4%となった。

・国庫支出金は47億2,804万円で4億6,972万円(11.0%)の増。平成24年度末の国の緊急経済対策に伴い25年度に「地域の元気臨時交付金」が3億1,807万円交付されたこと、2月の大雪に伴い市道の除雪に対する補助金が5,850万円(307.9%)増となったことが主な要因である。

・繰入金は4億2,048万円で3億6,254万円(625.7%)の増。財政調整基金は台風災害などの臨時的経費が増加したため2億円を繰入れた。財政調整基金からの繰入は平成21年度に1億円繰入れて以来となる。また、市役所新庁舎整備の進捗などに伴い庁舎建設基金からの繰入金も約1億円増となっている。

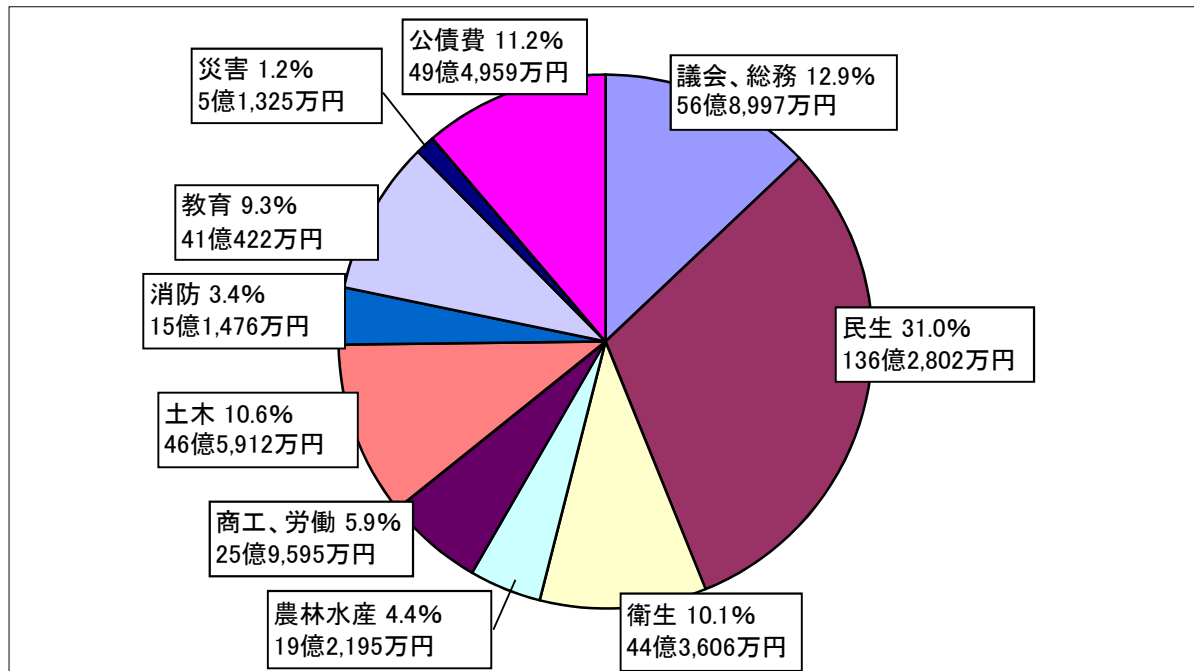
・建設事業等の財源となる地方債は29億2,470万円で8億8,400万円(43.3%)の増。市役所新庁舎整備の進捗や千代、上久堅公民館の整備などにより合併特例債が6億990万円増、消防団の消防救急無線をデジタル化したことなどにより緊急防災・減災事業債が2億6,660万円増となったことが主な要因である。一般財源となる臨時財政対策債は22億3,410万円で1億3,900万円(6.6%)の増となった。

## (2) 歳出(性質別)



- ・人件費は61億6,983万円で582万円(0.1%)の増。退職手当が退職者数の増により5,973万円増となったが、一般職員の基本給は1月からの昇給延伸などにより2,811万円減となった。
- ・扶助費は72億8,317万円となり、9,214万円の増。障害者福祉費が障害福祉サービス利用者の増加にしていることが主な要因である。扶助費の増加率は平成24年度が2.0%に対し25年度は1.3%となった。
- ・公債費は49億4,959万円で6,402万円(1.3%)の増。元金は1億2,555万円の増、利子は6,152万円の減となった。
- ・物件費は54億4,573万円で1億4,791万円(2.8%)の増。物件費のうち委託料は予防接種や都市計画基盤図作成業務などの増により1億6,592万円の増となった。
- ・補助費等は54億8,502万円で5,278万円(1.0%)の増。主な要因は市立病院会計への負担金や、保育士の処遇改善のための補助金、商工会議所の活動運営補助の増などである。
- ・特別会計等への繰出金は52億8,459万円で3億2,458万円(6.5%)の増。下水道事業特別会計繰出金は元利償還金の増などにより3億2,500万円の増となった。社会保障関係の特別会計への繰出金では、介護保険特別会計が2,306万円の増、後期高齢者広域連合が3,268万円の減となった。
- ・投資・出資・貸付金が16億6,151万円で4億8,498万円の減(△22.6%)となっているが、これは、市立病院の第3次整備が平成24年度で概ね完了したことにより、市立病院への出資金が減額したことによる。
- ・普通建設事業費は59億6,995万円で11億6,926万円(24.4%)と大きく増となった。これは民間保育所施設整備事業が慈光松尾保育園の整備終了により約4億円減額という要素があったものの、市役所新庁舎整備事業(4億5,325万円増)や千代、上久堅公民館の耐震化整備事業(2億5,724万円増)、文化会館施設整備事業ではホール舞台照明更新の実施(1億6,935万円増)など施設の整備や改修を進めたことと、消防体制強化整備事業では消防団の消防救急無線デジタル化の実施(1億9,599万円増)や林道改良事業(1億9,288万円増)、公営住宅整備事業(1億3,612万円増)など市民生活の安全安心のための整備を積極的に行ったことによる。
- ・災害復旧費は5億1,325万円で2億8,039万円(120.4%)の増。これは9月の台風18号に伴う豪雨により広範囲で土砂崩れや圃場の土手崩れなどが起こり、1千箇所を超える排土や復旧工事箇所が発生したことによる。復旧工事は平成25年度中に完了していない箇所もあり、26年度も引き続いて実施している。
- ・その他の中では、2月の大雪により除雪費が1億1,099万円(114.7%)増となっている。

## (2) - 2歳出(目的別)



・目的別歳出のうち増額となった主な費目は、土木費が下水道事業特別会計繰出金や公営住宅整備事業の増などにより4億112万円(9.4%)の増、総務費は、財政調整基金への積立金が約3.5億円減額となったが、市役所新庁舎整備事業や文化会館施設整備事業の増などにより3億6,006万円(7.1%)の増、教育費が公民館等耐震化事業の増などにより3億4,226万円(9.1%)の増、農林水産業費が林道改良事業の増などにより2億2,374万円(13.2%)の増となった。

逆に減額となった主な費目は、衛生費が病院事業会計への出資金や水道事業会計への補助金の減等により4億7,173万円の減( $\Delta$ 9.6%)、民生費が民間保育所施設整備事業の減などにより2億8,267万円の減( $\Delta$ 2.0%)となった。

## 4 特別会計、企業会計

・特別会計、企業会計の歳出は全体で437億8,868万円で4億1,078万円の減額( $\Delta$ 0.9%)となった。

病院事業会計の資本的支出は、市立病院第3次整備事業が平成24年度で概ね完了したことに伴い10億1,549万円の大幅な減( $\Delta$ 24.8%)となった。

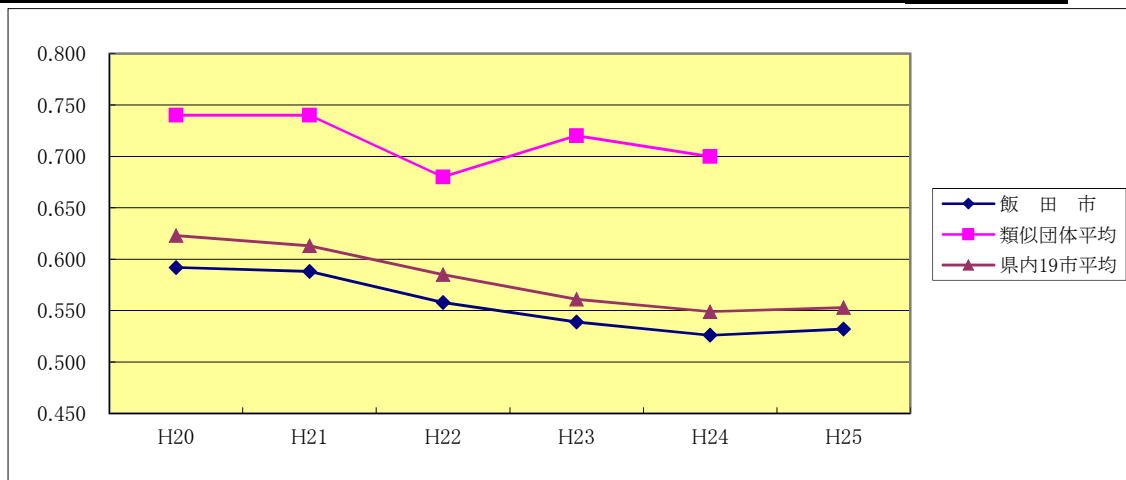
介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計(事業勘定)は、保険給付費の増でそれぞれ1億4,469万円(1.5%)、2,769万円(0.3%)の増となった。

介護老人保健施設特別会計は、ゆうゆう開設以来初めて通年でベッド100床の運営としたため、5,680万円(9.4%)の増となっている。

## 5 財政指標による市財政状況の分析

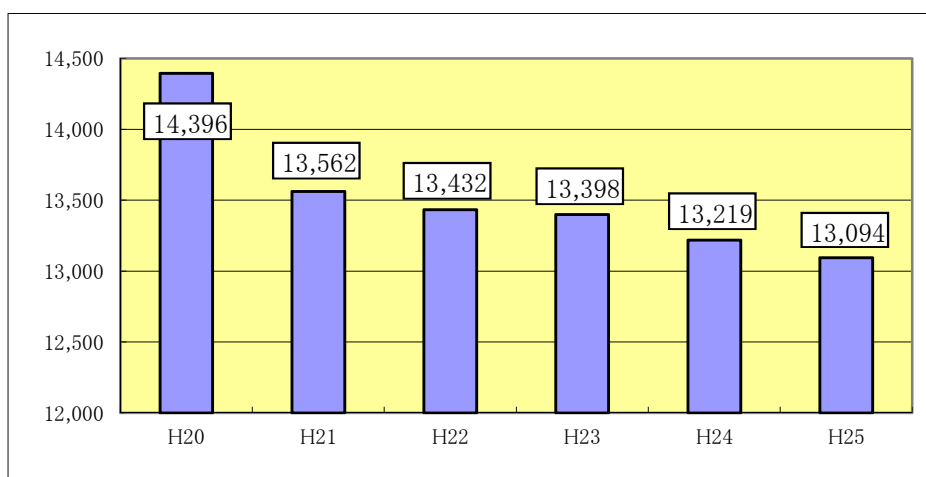
### (1) 財政力指数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯 田 市	0.592	0.588	0.558	0.539	0.526	0.532
類似団体平均	0.740	0.740	0.680	0.720	0.700	
県内19市平均	0.623	0.613	0.585	0.561	0.549	0.553



### ・税収の推移

(百万円)



平成25年度の財政力指数は、3ヶ年平均で0.532(平成23年度0.534 平成24年度0.528 平成25年度0.533)となり、平成21年度から下落傾向だったものが若干ではあるが上昇となった。

しかしながら、平成20年のリーマンショック以降、税収の減収傾向は続いており、当地域の経済状況は未だ厳しい状況が続いていると言え、財政力指数が大幅には改善しない要因となっている。また、県内19市や類似団体の平均と比較しても当市の数値は下回っており、財政基盤の強化が課題である。

#### 用語の解説

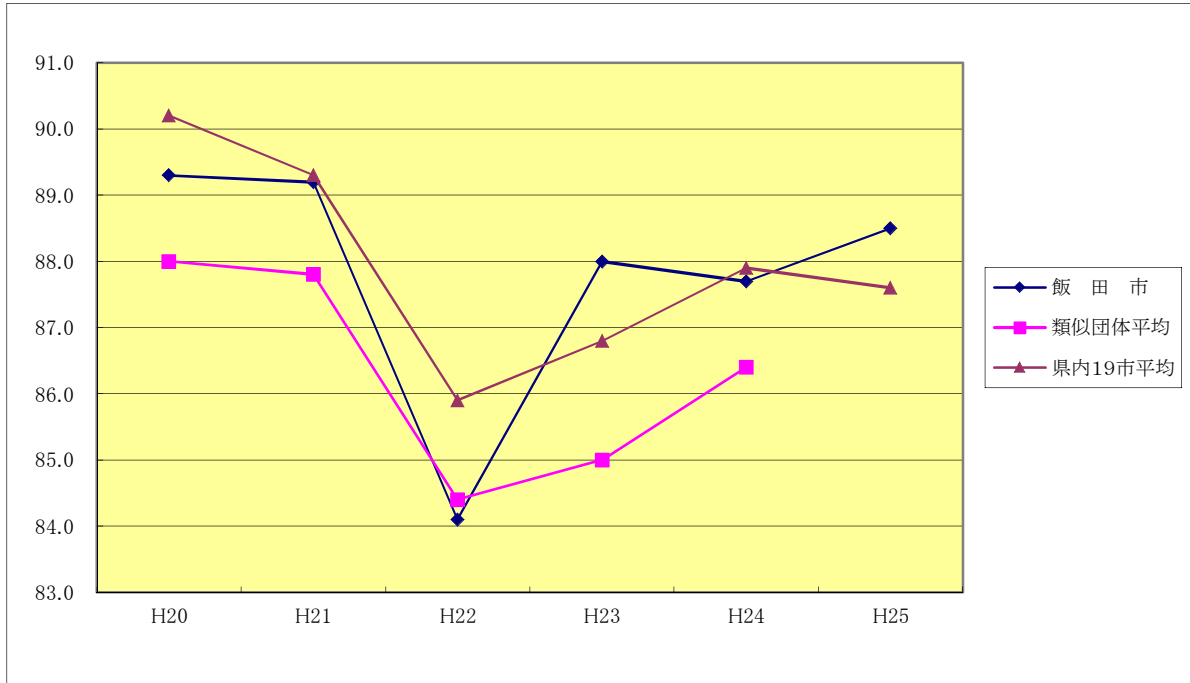
\* 財政力指数 普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3か年の平均値のこと。財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、数値の高い方が財源に余裕があるといえる。

\* 類似団体 全国の市町村を人口と産業構造の2要素の組み合わせにより分類。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的である。  
飯田市が属する「Ⅲ-0」型は当市を含め全国で11市。

Ⅲ-0型：人口10万～15万人、第2次・第3次産業就業者比率95%未満かつ第3次産業就業者比率55%未満  
類似団体：岩手県一関市、岩手県奥州市、茨城県古河市、茨城県筑西市、静岡県富士宮市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県刈谷市、滋賀県長浜市、滋賀県東近江市

(2) 経常収支比率の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯 田 市	89.3	89.2	84.1	88.0	87.7	88.5
類似団体平均	88.0	87.8	84.4	85.0	86.4	87.6
県内19市平均	90.2	89.3	85.9	86.8	87.9	87.6



経常収支比率は0.8ポイント上昇した。

上昇した要因は、指標の分母となる歳入経常一般財源はほぼ同額だったが、分子となる経常経費が、下水道事業特別会計繰出金や地方債の元利償還金、物件費などの増により約2.2億円増加したことによる。

経常経費の大きな部分を占める社会保障関係経費は平成24年度まで増加傾向にあったが、25年度はわずかではあるが減少(△0.6%)に転じた。しかしながら、社会保障関係経費の中の障害者福祉費や保育所費は25年度も増加しており、今後もこの傾向を続くと思われる。このようなことから財政が硬直化しやすい状況は変わっておらず、健全な財政運営を行っていくためには、継続的な行財政改革の取り組みが必要である。

用語の解説

\* 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されているかを見るための比率。財政構造の弾力性を判断する指標として使われている。

\* 社会保障関係経費

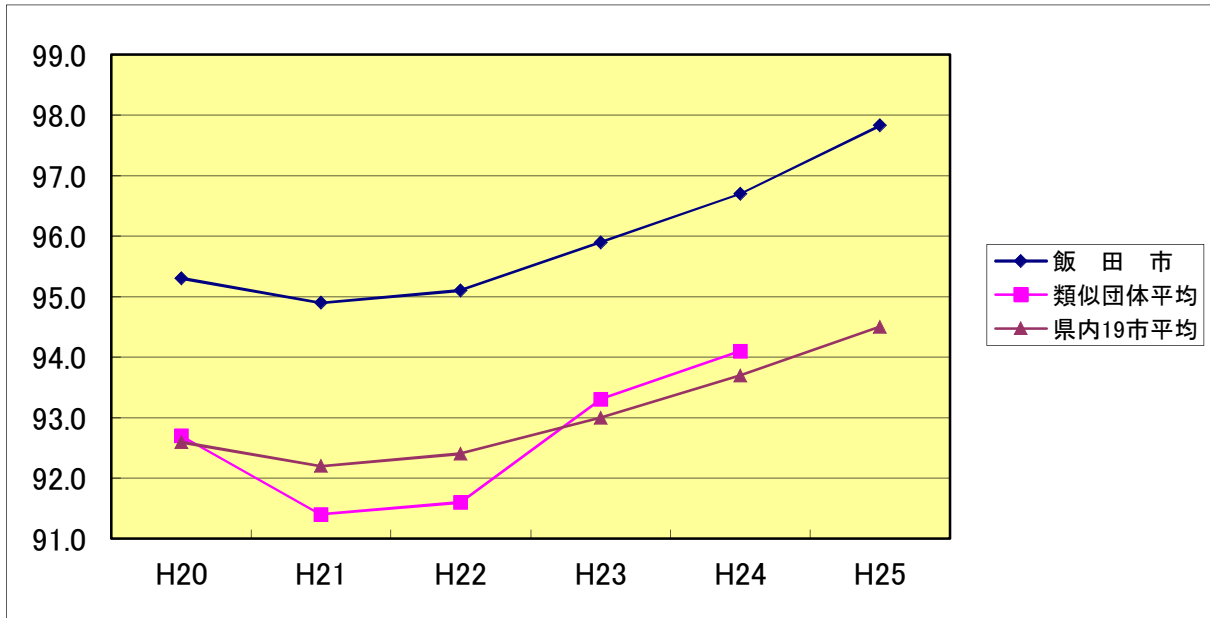
扶助費と次の特別会計への繰出金の合算額

- ・国民健康保険(事業勘定) ・後期高齢者医療(広域連合への繰出も含む)
- ・介護保険 ・介護老人保健施設 ・上村デイサービスセンター



(3) 市税収納率の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯 田 市	95.3	94.9	95.1	95.9	96.7	97.8
類似団体平均	92.7	91.4	91.6	93.3	94.1	94.5
県内19市平均	92.6	92.2	92.4	93.0	93.7	94.5



市税収納率は、経済状況が不安定な面もあったが、市民の皆さんの納税意識の高さにより前年度からさらに1.1ポイント向上し97.8%となり、昨年を引き続き、県内19市の中で1位となった。

	平成25年度収納率	県内市順位
現年度分	99.1	1
滞納繰越分	45.0	1
市税計	97.8	1

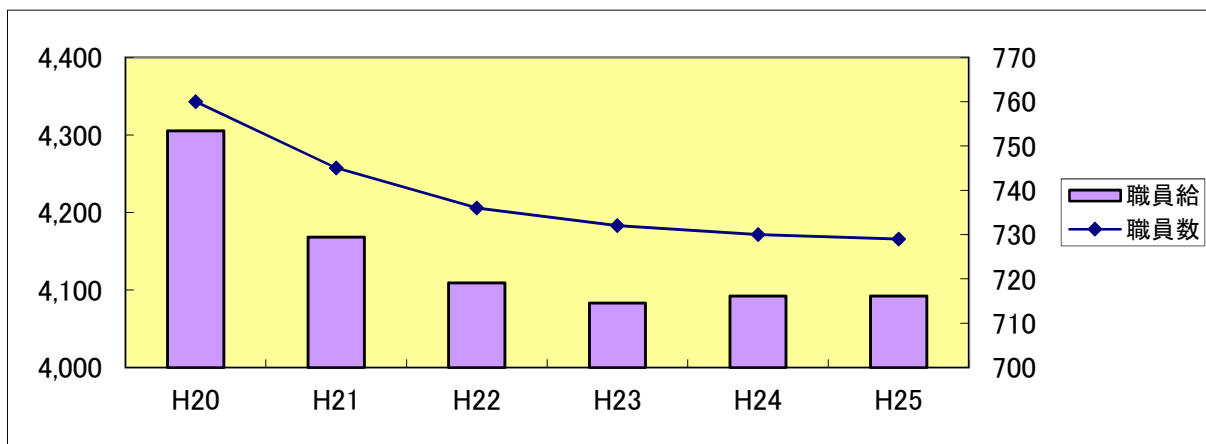
市税収納率の向上は、適正な収納分析と日々の努力によるところが大きい。

市税は市財政運営の基本となる重要な歳入であること、また、税の公平性の確保のためにも、今後も引き続き収納率の向上に努めていく。

(4-1) 職員給と職員数の推移

単位: 百万円、人

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員給	4,305	4,168	4,109	4,083	4,092	4,092
職員数	760	745	736	732	730	729
平均年齢	42.1	42.1	41.7	41.7	42.2	42.3



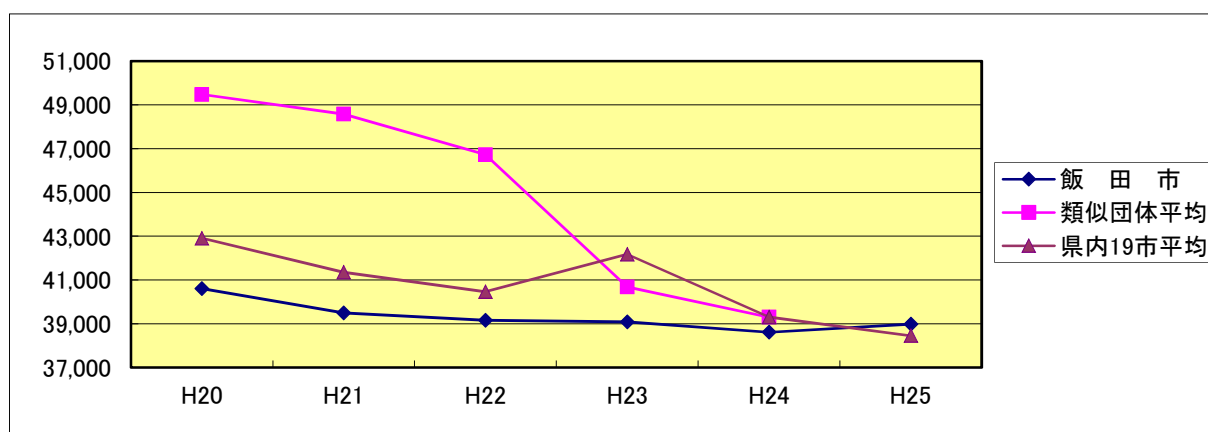
職員数は平成26年4月1日現在の数値。前年度と比較して1名の減となった。  
 職員給は、前年度と比較して基本給が2,811万円減になったものの、時間外勤務手当が2,975万円増になったことなどにより、前年度とほぼ同額であった。

(4-2) 市民1人あたり職員給の推移

単位: 円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯田市	40,608	39,497	39,154	39,083	38,614	38,985
類似団体平均	49,475	48,583	46,719	40,687	39,300	38,454
県内19市平均	42,910	41,356	40,455	42,171	39,308	38,454

※H26.3.31の住民基本台帳人口104,954人で計算



市民1人あたりの職員給については前年度比371円の増である。類似団体、県内各市と同程度の水準である。

## (5) 地方債(借金)残高の推移

(百万円)

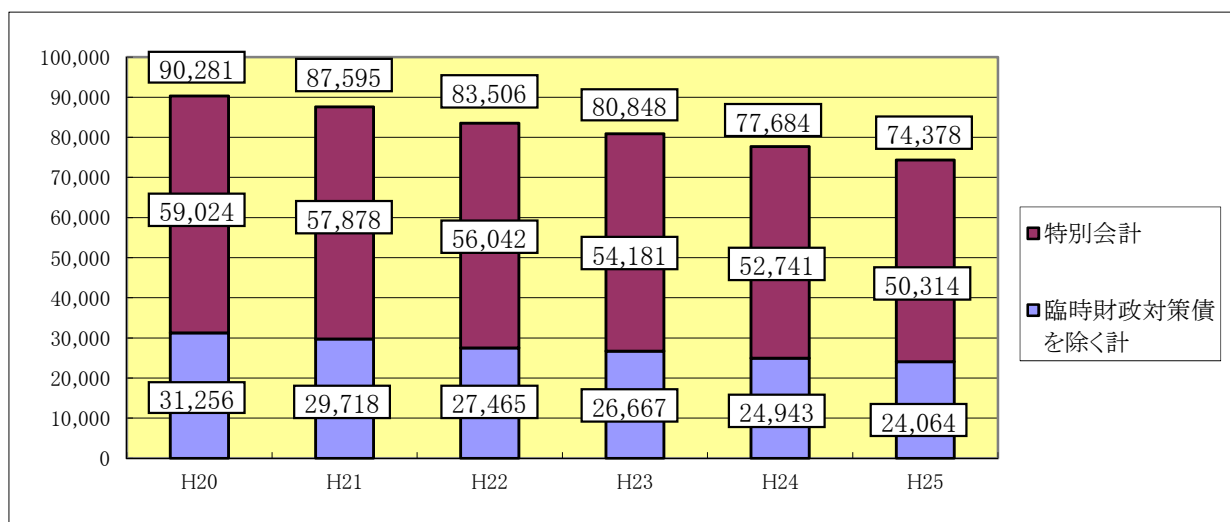
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	40,722	40,202	39,903	40,553	40,329	41,003
うち臨時財政対策債	9,466	10,484	12,438	13,886	15,385	16,938
臨時財政対策債を除く計	31,256	29,718	27,465	26,667	24,943	24,064
特別会計	59,024	57,878	56,042	54,181	52,741	50,314
うち簡易水道事業	3,745	3,721	3,562	693	654	603
うち農業集落排水事業	6,145	下水道へ移管				
うち下水道事業	31,872	37,240	36,148	35,045	33,820	32,217
うち介護老人保健施設	8	5	3	0	0	0
うちケーブルテレビ放送事業	361	331	290	249	207	165
うち病院事業	10,007	9,869	9,533	9,246	9,387	9,076
うち水道事業	6,888	6,711	6,506	8,948	8,672	8,252
合計	99,747	98,079	95,945	94,734	93,070	91,316
対前年度比	△ 1,666	△ 1,668	△ 2,134	△ 1,211	△ 1,664	△ 1,754
臨時財政対策債を除く合計	90,281	87,595	83,506	80,848	77,684	74,378
対前年度比	△ 2,259	△ 2,686	△ 4,089	△ 2,658	△ 3,164	△ 3,306

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。

※平成22年度末に簡易水道事業の一部を水道事業へ移管

## 臨時財政対策債を除く起債残高の推移

(百万円)



地方債残高の総額は前年度に比べ約17.5億円減少した。

一般会計の起債残高は410.0億円余と約6.7億円の増となった。これは臨時財政対策債の残高が約15.5億円増となったため、臨時財政対策債以外の起債残高は240.6億円と約8.8億円減少している。

特別会計は、全ての会計で償還が進んでおり、特に下水道事業は皆水洗化整備事業の終了に伴い借入額が減となったため、残高は約16億円減少した。

臨時財政対策債を除く全会計起債残高合計は、前年度に比べ約33.1億円減少し、743.8億円となった。財政目標では、後期基本計画の最終年である平成28年度末残高を700億円以下にすることとしている。上記グラフのとおり地方債残高は減少してきており、起債残高の目標は達成できる見込みであるが、次期基本計画期間以降はリニア中央新幹線に関する周辺整備において、起債を伴う大規模事業が想定されるため、長期的視点に立ち引き続き発行額に留意する必要がある。

## ※用語の解説

臨時財政対策債

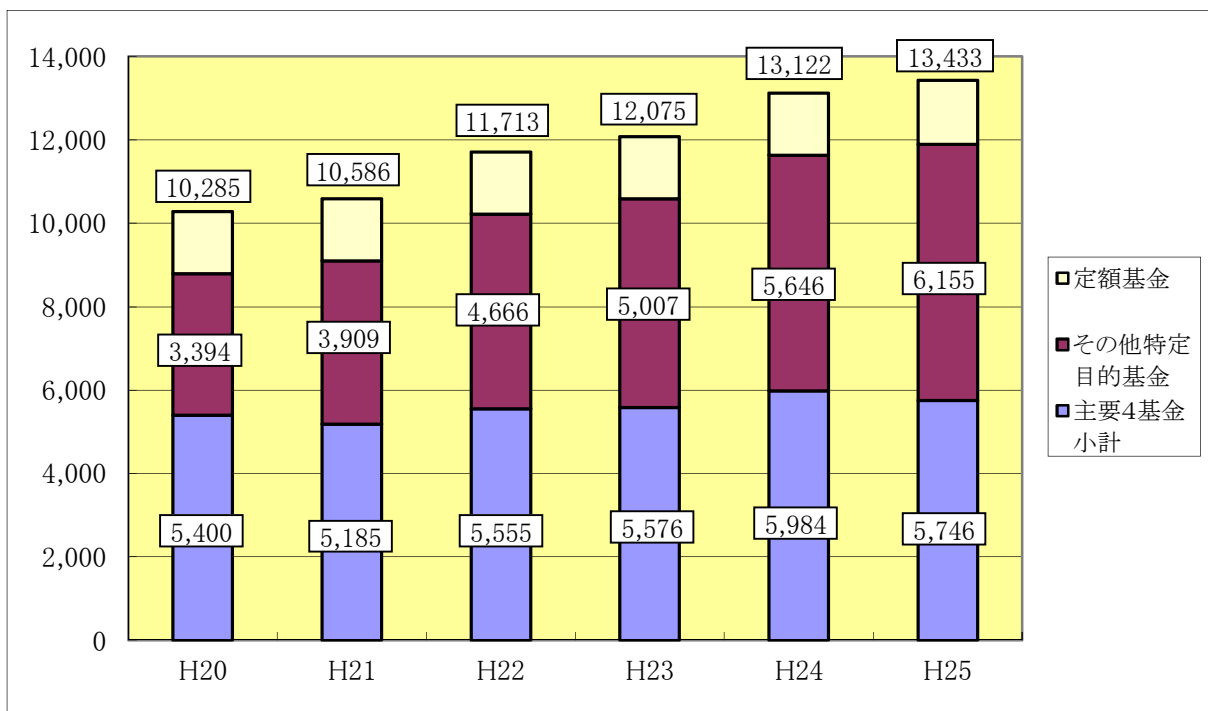
地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額交付税措置される。

(6)基金(貯金)残高の推移 (普通会計基金)

単位:百万円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	1,710	1,612	1,963	1,964	2,315	2,116
減債基金	1,578	1,435	1,448	1,451	1,455	1,457
公共施設等整備基金	1,091	1,098	1,104	1,106	1,108	1,108
ふるさと基金	1,020	1,039	1,040	1,055	1,106	1,064
主要4基金小計	5,400	5,185	5,555	5,576	5,984	5,746
対前年度比	△ 714	△ 215	370	21	408	△ 238
その他特定目的基金	3,394	3,909	4,666	5,007	5,646	6,155
定額基金	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492	1,532
基金合計	10,285	10,586	11,713	12,075	13,122	13,433
対前年度比	△ 312	301	1,127	362	1,047	311

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。



主要4基金のうち財政調整基金は、台風災害などの臨時的経費が増加したため2億円を繰入れた。財政調整基金からの繰入は平成21年度に1億円を繰入れて以来となる。また、ふるさと基金からも再生可能エネルギー推進基金の造成のため4,000万円を繰入れたため、主要4基金全体では約2.4億円減少した。

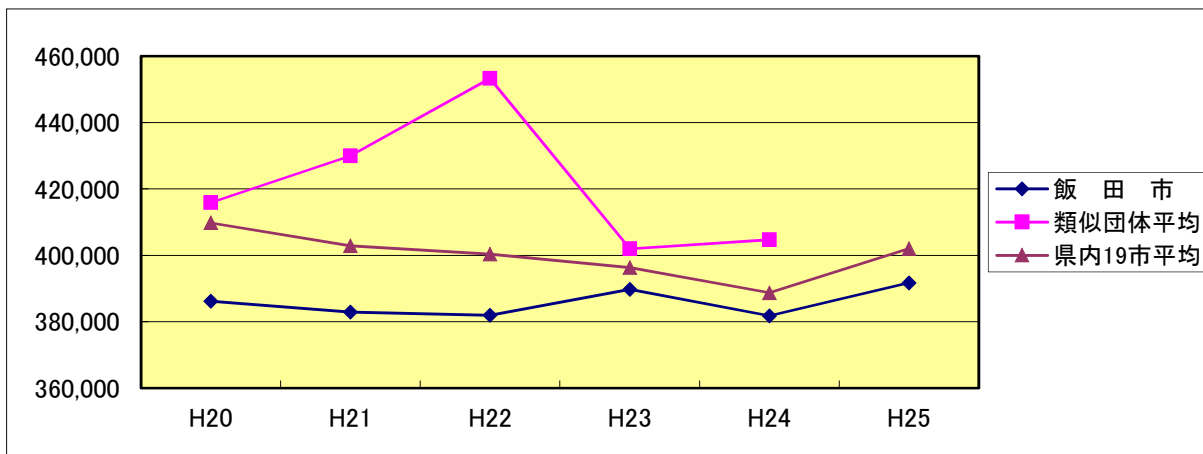
その他特定目的基金については、庁舎建設基金、過疎地域自立促進基金、地域雇用創出推進基金を取り崩したものの、リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金と地域振興基金を前年度に引き続きそれぞれ3億円積み増したことなどにより約5.1億円増加した。

平成25年度は上記のとおり主要4基金が減少するという結果となった。後期基本計画の財政目標では平成28年度末で主要4基金残高を30億円程度確保するとしているが、この目標を実現するためには引き続き行財政改革を行っていく必要がある。

(7-1) 市民1人あたり地方債残高の推移 ※普通会計における地方債残高についての比較 単位:円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯田市	386,163	382,877	381,989	389,720	381,782	391,716
類似団体平均	415,874	429,910	453,242	401,967	404,655	
県内19市平均	409,777	402,827	400,369	396,302	388,701	401,968

※H26.3.31の住民基本台帳人口104,954人で計算(7-2も同じ)

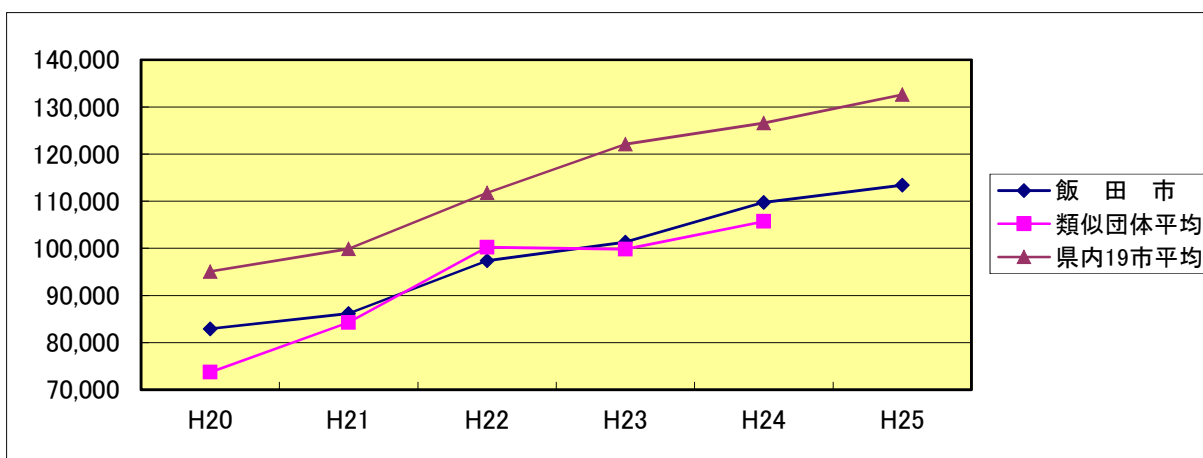


臨時財政対策債の増による地方債残高の増と昨年度よりも人口が減ったことにより、市民一人当たりの地方債残高は約1万円増加した。

しかしながら、他団体と比較すると少ない状況で、今後も計画的な起債制度の活用努めていく。

(7-2) 市民1人あたり基金残高の推移(積立基金) 単位:円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯田市	82,938	86,170	97,405	101,310	109,735	113,393
類似団体平均	73,724	84,254	100,224	99,836	105,699	
県内19市平均	95,097	99,880	111,745	122,124	126,551	132,596



市民1人あたりの積立基金の額は、昨年度に引き続き増加した。今後もリニア時代を見据え、計画的に積み立てをしていく必要がある。

## 6 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率、公営企業の資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標である。

この指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化計画」を策定する必要がある。また、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされている。

### (1) 平成25年度決算における健全化判断比率等

単位：％

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 — [—]	11.93	20.00
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率 — [—]	16.93	30.00
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 8.5 [8.7]	25.0	35.0
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 — [—]	350.0	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業の規模に対する比率	— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※[ ]は24年度数値

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載

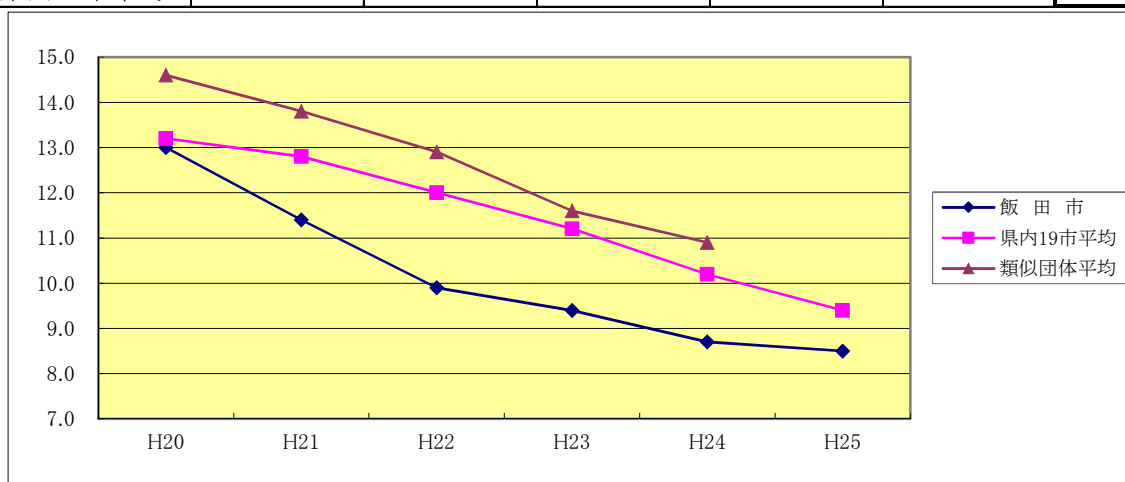
※一般会計等：一般会計に墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計を加えたもの

※準元利償還金：特別会計への繰出金、広域連合への負担金で借金の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

### (2) 実質公債費比率の推移(3ヶ年平均)

単位：％

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯田市	13.0	11.4	9.9	9.4	8.7	8.5
類似団体平均	14.6	13.8	12.9	11.6	10.9	
県内19市平均	13.2	12.8	12.0	11.2	10.2	9.4



平成25年度の比率は、3ヶ年平均で8.5%(H25年度8.4% H24年度8.1% H23年度9.1%)と昨年度に比べ0.2ポイント改善した。しかしながら単年度の比較では0.3ポイント上昇している。これは合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金の増や下水道事業会計の準元利償還金の増による。

県内19市や類似団体の平均と比較しても低い水準にあり、健全な状況であるといえるが、後期基本計画においても起債を伴う大規模事業が予定されており、長期的視点に立ち発行額に配慮する必要がある。

【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【前年対比】

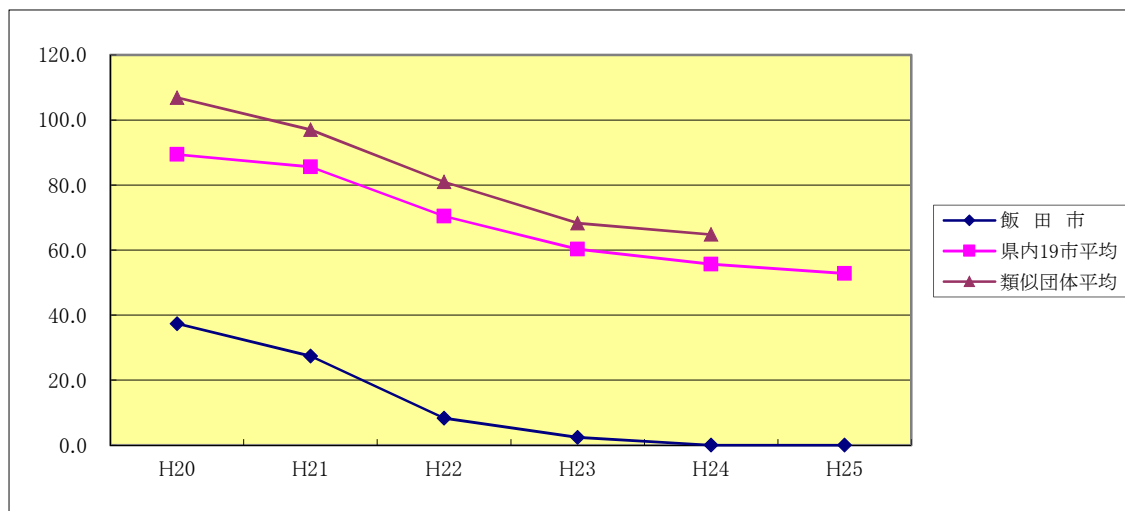
(百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,966	4,904	62	
準元利償還金	2,841	2,679	162	公営企業会計146
特定財源	676	701	△ 25	都市計画税△22
標準財政規模	27,517	27,208	309	標準税収入額等222
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,263	5,102	161	合併特例債134
実質公債費比率	8.4	8.1	0.3	

(3) 将来負担比率の推移

単位:%

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
飯田市	37.4	27.4	8.3	2.4	-	-
類似団体平均	106.9	97.0	81.0	68.3	64.8	-
県内19市平均	89.4	85.6	70.4	60.3	55.7	52.8



平成25年度の比率は、将来負担額よりも充当可能基金等の控除できる金額が上回ったため、昨年度に続き「数値なし」となった。

公営企業への繰出見込や退職手当負担見込額が減少しているのに伴い、将来負担額も減少しているが、リニア中央新幹線に関する周辺整備など、起債を伴う大規模事業が想定されるため、長期的視点に立ち引き続き発行額に留意する必要がある。

【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【前年対比】

(百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減	増減の主な内容
将来負担額	76,309	77,060	△ 751	公営企業会計△318、退職手当負担見込額△196
充当可能基金	11,580	11,514	66	リニア301、財調△199
特定財源見込額	12,293	13,360	△ 1,067	都市計画税△1,047
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	53,146	54,528	△ 1,382	下水道△831
将来負担比率	-	-	-	

平成25年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型	(25年度)		Ⅲ-0		
				ふりがな	いいだし		地方交付税種地	(26. 3. 31)		1-3		
		団体名	飯田市		人口	22年国調	105,335人	住民基本台帳人口	26. 3.31	104,954人		
		人口	17年国調	108,624	増減率	△3,289人	△3.0%	増減率	△1,030人	△1.0%		
区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	産業構造・就業人口								
収	歳入総額	45,479,474	44,030,828	区分	22年国調		17年国調					
	歳出総額	44,012,885	42,860,818		第1次		4,837人 8.8%	6,415人 11.1%				
支	歳入歳出差引	1,466,589	1,170,010	第2次		16,879人 30.5%	19,682人 33.9%					
	翌年度への繰越すべき財源	375,828	245,901	第3次		33,564人 60.7%	31,490人 54.3%					
状	実質収支	1,090,761	924,109	人口集中	22年国調		17年国調					
	単年度収支	166,652	△278,093	地区人口	34,695人		36,512人					
況	積立金	1,270	350,964	面積	658.73 km <sup>2</sup>		人口密度		160人			
	繰上償還金	2,508	0	歳入の状況 (単位 千円・%)		区分		指数等(千円)				
積立金取崩し額		200,000	0	区分	25		基準財政収入額		11,127,056			
実質単年度収支		△29,570	72,871		年		基準財政需要額		20,874,476			
歳入の状況 (単位 千円・%)				度		標準税収入額等		14,344,609				
地方	税	13,093,553	28.8	△1.0	12,375,798	49.0	標準財政規模		27,516,589			
地方	譲与税	445,616	1.0	△4.8	445,616	1.8	経常収支比率(%)		88.5			
利子	割交付金	24,667	0.1	△17.9	24,667	0.1	財政力指数		0.532			
配当	割交付金	36,205	0.1	82.0	36,205	0.1	実質収支比率(%)		4.0			
株式等	譲渡所得割交付金	61,029	0.1	1241.6	61,029	0.2	経常一般財源比率(%)		91.9			
地方	消費税交付金	1,114,236	2.5	△0.9	1,114,236	4.4	公債費負担比率(%)		15.4			
自動車	取得税交付金	124,916	0.3	0.7	124,916	0.5	実質赤字比率(%)		-			
地方	特例交付金等	43,359	0.1	△3.7	43,359	0.2	連結実質赤字比率(%)		-			
地方	交付税	12,438,541	27.4	0.4	10,937,857	43.3	実質公債費比率(%)		8.5			
内	普通	10,937,857	24.1	△0.5	10,937,857	43.3	将来負担比率(%)		-			
内	特別	1,472,539	3.2	5.8			資金不足比率(%)		-			
訳	震災復興	28,145	0.1	658.8			財調等		3,573,164			
(一般財源計)		27,382,122	60.2	△0.1	25,163,683	99.5	特定目的		8,327,916			
交通	安全対策交付金	17,583	0.0	△4.2	17,583	0.1	現在高		1,130,000			
分担	金・負担金	565,226	1.2	△6.8			定額運用		402,000			
使用	料・手数料	967,029	2.1	△1.4	55,463	0.2	地方債		11,445,459			
国庫	支出金	4,728,039	10.4	11.0			現在高		29,666,650			
都道府	県支出金	2,561,214	5.6	△0.2			債務負担		3,932,877			
財	産収入	198,168	0.4	76.0	24,910	0.1	行為					
寄	附金	27,574	0.1	△77.3			保証					
繰	入金	420,476	0.9	625.7			翌年度					
繰	越金	1,170,010	2.6	△27.4			以降支出		873,165			
諸	収入	2,283,233	5.0	6.8	17,957	0.1	予定額					
地	方債	5,158,800	11.3	24.7			実質的なもの					
うち	減収補てん債特例分	0					徴収率					
臨時	財政対策債	2,234,100	4.9	6.6			区分	現課税分	滞納分	合計		
歳入	合計	45,479,474	100.0	3.3	25,279,596	100.0	市町村	99.1%	47.4%	98.0%		
経常	一般財源(臨時財政対策債等含む)	27,513,696					固定資産	99.0%	43.2%	97.5%		
経常	一般財源	25,279,596					税合計	99.1%	45.0%	97.8%		
市町村税の状況 (単位 千円・%)						適用税率の状況						
区分	徴収額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	市	個人	均等割		3,000円		
市町村	個人分	4,623,037	35.3	0.1	4,658,185				所得割	標準税率に対する比率		1.0
民	法人分	903,295	6.9	△15.2	1,005,728	49,213	町	均等割				
固定	資産税	5,843,776	44.6	△0.6	5,756,987			法	1号	50,000円		
軽	自動車税	263,028	2.0	1.8	260,072		村		2号	120,000円		
市町村	たばこ税	738,971	5.6	10.0	738,352			人	3号	130,000円		
鉱	産税						分		4号	150,000円		
特別	土地保有税							民	5号	160,000円		
小	計	12,372,107	94.5	△1.0	12,419,324	49,213	税		6号	400,000円		
法定	外普通税							目	7号	410,000円		
旧	法による税						的		8号	1,750,000円		
目	的税	721,446	5.5	△0.4				内	9号	3,000,000円		
入	湯税	3,691	0.0	5.4			事		法人税割	12.3, 14.7/100		
業	所税							都	固定資産	1.4/100		
市	計画税	717,755	5.5	△0.4			合計		13,093,553	100.0	△1.0	12,419,324



性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況	
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害
人件費	6,169,825	14.0	0.1	5,634,387	5,161,261	18.8 (20.4)	退職手当	
うち職員給	4,091,656	9.3	0.0	3,603,886	3,543,423	12.9 (14.0)	事務機共同	
扶助費	7,283,168	16.5	1.3	2,295,503	2,289,218	8.3 (9.1)	伝染病	
公債費	4,949,590	11.2	1.3	4,874,512	4,872,004	17.7 (19.3)	市町村税等滞納整理	○
内訳	元利償還金	4,949,590	11.2	4,874,512	4,872,004	17.7 (19.3)	交通災害共済	○
一時借入金利息							下伊那自治センター	○
小計	18,402,583	41.8	0.9	12,804,402	12,322,483	44.8 (48.6)	し尿処理	○
物件費	5,445,731	12.4	2.8	4,305,095	3,064,113	11.1 (12.1)	ごみ処理	○
維持補修費	566,037	1.3	△ 13.1	449,528	372,028	1.4 (1.5)	火葬場	
補助費等	5,485,015	12.5	1.0	4,927,510	4,020,408	14.6 (15.9)	消防公務災害	
うち一部組合負担金	1,681,924	3.8	0.6	1,600,092	1,466,611	5.3 (5.8)	小学校	
繰出金	5,284,592	12.0	6.5	4,881,153	4,570,920	16.6 (18.1)	中学校	
積立金	684,215	1.6	△ 37.7	329,470			市町村自治振興組合	○
投資・出資金・貸付金	1,661,510	3.8	△ 22.6	15,599			消防	○
前年度繰上充用金					経常経費充当一般財源等計		介護保険	○
投資的経費	6,483,202	14.7	28.8	2,516,242	24,349,952 千円		後期高齢者	○
うち人件費	108,759	0.2	△ 5.2	108,755	経常収支比率 88.5 %			
普通建設事業費	5,969,948	13.5	24.4	2,102,311	(臨時財政対策債等を経常財源としない場合96.3%)		ラスパイレス指数	
うち	補助	2,042,237	4.6	329,455	歳入一般財源		(25年4月1日)	
単独	3,862,717	8.8	44.7	1,749,762	31,695,588 千円		105.4	
災害復旧事業費	513,254	1.2	△ 56.5	23,094	指定団体	新産	農振	○
歳出合計	44,012,885	100.0	2.7	30,228,999	指定状況	低開発	農工導	
					山振	過疎	農構	○
					辺地	中部圏都市	拠点都市	○
					豪雪	環境モデル都市	定住自立圏	○
					都市計画			○
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等			
議会費	273,925	0.6	△ 4.4		273,925			
総務費	5,416,040	12.3	7.1	1,098,186	3,631,469	国保会計の状況		
民生費	13,628,024	31.0	△ 2.0	319,690	7,339,640	事業勘定再差引収支額	273,052 千円	
衛生費	4,436,056	10.1	△ 9.6	96,737	3,757,795	療養給付費等精算額	19,288 千円	
労働費	315,136	0.7	△ 4.3	735	77,549	交付金精算額	25,010 千円	
農林水産業費	1,921,954	4.4	13.2	676,654	1,239,645	普通会計からの繰入額	434,929 千円	
商工費	2,280,814	5.2	4.3	384,682	880,665	(うち退職被保険者世帯数)	(1,445)	
土木費	4,659,115	10.6	9.4	2,124,387	3,160,275	加入世帯数	14,718 世帯	
消防費	1,514,756	3.4	12.4	291,550	1,199,052	(うち退職被保険者等数)	(1,936)	
教育費	4,104,221	9.3	9.1	977,327	3,380,541	被保険者等数	25,658 人	
災害復旧費	513,254	1.2	120.4		413,931	一世帯当り保険税調定額	146,732 円	
公債費	4,949,590	11.2	1.3		4,874,512	被保険者一人当り	81,610 円	
諸支出金						保険税調定額		
前年度繰上充用金						被保険者一人当り費用	253,881 円	
歳出合計	44,012,885	100.0	2.7	5,969,948	30,228,999			
公営事業等の状況 (単位 千円・人)				特別職及び職員等の状況				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額(円)
国民健康保険(事業)		347,343	434,929	12	市長	1	19.4.1	876,000
〃(直診)		1	1,186		副市長	1	25.4.1	720,000
後期高齢者医療		15,833	255,899	4	教育長	1	19.4.1	624,000
地方卸売市場	無	496	9,109	1	議会議長	1	11.4.1	499,000
簡易水道	無	4,572	88,000		議会副議長	1	11.4.1	436,000
駐車場	無	12,681		2	議会議員	21	11.4.1	407,000
下水道	無	114,367	1,812,000	28				
上水道	有	△ 5,509	344,477	20				
病院	有	184,334	1,636,000	642				
介護保険(保険)		4,046	1,425,660	13	区分	職員数 A(人)	給料月額 B A×C	1人当り平均 給料月額 C
介護保険(介護サービス)			18,478		一般職員	711	221,909 千円	312,108 円
介護老人保健施設	無	40,319	145,000	57	うち技能労務員	33	10,825	328,030
上村デイサービス	無	2,557	14,800	1	教育公務員	18	6,304	350,222
					消防職員			
					臨時職員			
					合計	729	228,213	313,049

平成25年度 飯田市普通会計決算概要

【歳入】

区 分	平成25年度	平成24年度	平成25年度の主たる内訳
市 税	13,093,553	13,219,469	固定資産税 5,843,776 個人市民税 4,623,037 法人市民税 903,295 市たばこ税 738,971 都市計画税 717,755 軽自動車税 263,028
地 方 譲 与 税	445,616	468,268	自動車重量譲与税 309,471 地方揮発油譲与税 136,145
利 子 割 交 付 金	24,667	30,036	
配 当 割 交 付 金	36,205	19,889	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,029	4,549	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,114,236	1,123,814	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,916	124,030	
地 方 特 例 交 付 金 等	43,359	45,039	
地 方 交 付 税	12,438,541	12,386,644	
（普通交付税）	10,937,857	10,990,971	
（特別交付税）	1,500,684	1,395,673	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	17,583	18,346	
分 担 金 負 担 金	565,226	606,486	民間保育所保護者負担金 371,089 老人措置 69,406 非補助土地改良事業 46,751 包括医療協議会町村負担金 15,084 公立保育所延長保育 13,559
使 用 料	734,176	757,140	公立保育所保護者負担金 278,675 住宅使用料 157,470 CATV使用料 72,816 休日夜間急患診療所 42,984 斎苑使用料 40,706 道路河川占用料 37,240 文化会館使用料 15,665
手 数 料	232,853	223,514	ごみ処理 153,132 戸籍 19,024 住民票 14,851 建築確認 12,643 印鑑等諸証明 11,993 徴税諸証明 7,070 霊園管理料 4,935
国 庫 支 出 金	4,728,039	4,258,322	児童手当負担金 1,316,480 障害者自立支援 739,890 生活保護 500,871 民間保育所負担金 432,537 地域の元氣臨時交付金 318,072 社会資本整備(活力創出) 235,926 社会資本整備(市街地) 147,469 道整備交付金 134,732 児童扶養手当 133,976 児童保護費等負担金 123,123 臨時市町村道除雪事業補助金 77,500
県 支 出 金	2,561,214	2,566,658	障害者自立支援 394,183 児童手当負担金 281,239 民間保育所負担金 214,662 医療費給付補助金 201,276 林道改良 172,427 後期高齢者医療基盤安定 169,485 県民税取扱委託金 162,016 国保基盤安定 160,864 子育て支援対策交付金 74,862 児童保護費等負担金 62,061
財 産 収 入	198,168	112,615	土地売却 156,990 土地建物貸付料 14,185 基金利子 14,010
寄 附 金	27,574	121,673	災害対策寄附金 7,040 奨学資金貸付寄附金 6,000 公民館寄附金 4,650 自治振興寄附金 5,000 ふるさと寄附金 2,403
繰 入 金	420,476	57,937	財政調整基金 200,000 庁舎建設基金 105,000 ふるさと基金 49,000 過疎地域自立促進基金 34,620 地域雇用創出推進基金 24,700
繰 越 金	1,170,010	1,611,761	純繰越金 924,109 繰越明許分 245,901
諸 収 入	2,283,233	2,138,838	商工制度資金回収金 1,225,000 他会計等負担金 171,672 勤労者生活教育資金回収金 170,000 児童発達支援給付費負担金 93,620 物件移転等補償金 74,800 市町村振興協会 46,913 上村診療所 43,258 分収造林 42,614
地 方 債	5,158,800	4,135,800	臨時財政対策債 2,234,100 合併特例 1,796,500 緊急防災・減災 381,000 公共事業等(補正予算) 234,000 公共事業等 145,700 過疎対策 136,100 自然災害防止 62,400 現年発生単独災害復旧 41,200 公営住宅(補正予算) 32,700
歳 入 合 計	45,479,474	44,030,828	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
市 税	△ 125,916	△ 1.0	法人市民税 △161,380 固定資産税 △36,763 都市計画税 △3,046 市たばこ税 67,207 軽自動車税 4,698 個人市民税 3,178
地 方 譲 与 税	△ 22,652	△ 4.8	自動車重量譲与税 △19,531 地方揮発油譲与税 △3,120
利 子 割 交 付 金	△ 5,369	△ 17.9	
配 当 割 交 付 金	16,316	82.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,480	1,241.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	△ 9,578	△ 0.9	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	886	0.7	
地 方 特 例 交 付 金 等	△ 1,680	△ 3.7	減収補てん特例交付金 △1,680
地 方 交 付 税	51,897	0.4	
( 普 通 交 付 税 )	△ 53,114	△ 0.5	
( 特 別 交 付 税 )	105,011	7.5	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	△ 763	△ 4.2	
分 担 金 負 担 金	△ 41,260	△ 6.8	非補助土地改良事業 △54,126 民間保育所保護者負担金 △14,644 成年後見センター町村負担金6,786 老人措置 4,992
使 用 料	△ 22,964	△ 3.0	公立保育所保護者負担金 △26,890 休日夜間急患診療所 △4,489 斎苑使用料 2,820 住宅使用料 1,819
手 数 料	9,339	4.2	ごみ処理 8,610 建築確認 1,348 住民票 922 印鑑等諸証明 △647 戸籍 △636
国 庫 支 出 金	469,717	11.0	地域の元気臨時交付金 318,072 社会資本整備(地域住宅支援) 60,678 臨時市町村道除雪事業補助金 58,500 道整備交付金 37,745 社会資本整備(市街地整備) △47,218 子育て支援交付金△32,546 国宝重要文化財等保存整備費補助金 △24,946 災害復旧事業負担金 △18,473
県 支 出 金	△ 5,444	△ 0.2	子育て支援対策交付金 △120,340 子宮頸がん等ワクチン接種 △45,471 障害者自立支援特別対策 △24,797 農山漁村活性化 △18,540 林道改良 95,735 介護基盤緊急整備 34,608 県産材供給体制整備 23,929 障害者自立支援 19,345 震災対策農業水利施設整備 18,606 放課後児童健全育成事業 18,033
財 産 収 入	85,553	76.0	土地売却 91,283 基金利子 △6,777
寄 附 金	△ 94,099	△ 77.3	環境保全寄附金 △50,000 災害対策寄附金 △31,352 文化財保護寄附金 △13,000 公民館寄附金4,650
繰 入 金	362,539	625.7	財政調整基金 200,000 庁舎建設基金 105,000 ふるさと基金 41,000 過疎地域自立促進基金 34,620 地域活性化交付金活用基金 △24,861
繰 越 金	△ 441,751	△ 27.4	純繰越金 △278,093 繰越明許分 △163,658
諸 収 入	144,395	6.8	分収造林 41,293 物件移転等補償金 32,966 土地改良施設維持管理適正化 25,200 他会計等負担金 16,529 ケーブル移設等補償費 16,142 容器包装再商品合理化還元金 7,912 老人保護措置費返還金 △5,100 地域の文化・芸術活動 △5,000
地 方 債	1,023,000	24.7	合併特例 609,900 緊急防災・減災 266,600 公共事業等(補正予算) 212,200 臨時財政対策債 139,000 現年発生単独災害復旧 33,000 公共事業等 △105,800 義務教育施設整備 △75,000 過疎対策 △56,300
歳 入 合 計	1,448,646	3.3	

## 平成25年度 飯田市普通会計決算概要

### 【歳出】 (目的別)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成25年度の主たる内訳
議 会 費	273,925	286,402	議員報酬 113,359 議員共済負担金 56,475
総 務 費	5,416,040	5,055,977	庁舎整備 808,179 リニア推進対策 333,356 地域振興基金積立 300,000 文化会館施設整備 178,320 総務一般管理 147,401 住民情報システム管理 105,108 パワーアップ地域交付金 100,000 課税事務委託費 92,525
民 生 費	13,628,024	13,910,695	児童手当 1,851,020 民間保育所運営 1,429,284 介護保険繰出 1,425,660 後期高齢者医療広域連合負担金・特別会計繰出 1,298,498 総合支援介護給付 979,330 公立保育所人件費 704,209 生活保護措置 654,279 医療費給付 509,785 国保繰出(事業) 434,929 児童扶養手当 400,415 総合支援訓練等給付 391,756 養護老人ホーム措置 340,367 公立保育所補助員雇用 255,988 障害児通所支援 252,194
衛 生 費	4,436,056	4,907,790	病院負担金 1,636,000 広域連合負担金(焼却場) 569,785 水道事業補助金 331,697 ごみ収集処理 279,611 予防接種 211,363 妊婦健診 95,370 がん検診 92,018 簡易水道繰出 88,000
労 働 費	315,136	329,272	勤労者協調融資 170,000 緊急雇用創出事業 45,841 桐林勤労者福祉センター管理 23,293
農 林 水 産 業 費	1,921,954	1,698,217	下水道繰出(農集) 408,000 林道改良 352,941 農業基盤整備資金償還補助 182,745 市単土地改良 108,670 農作物被害対策 51,614 非補助土地改良 46,747 中山間地域等直接支払 44,773 分収造林 42,615
商 工 費	2,280,814	2,186,649	中小企業金融対策 1,308,941 産業団地管理 117,725 天龍峡まちづくり 92,348 南信濃観光施設管理 76,998 新産業クラスター 57,975 商工会議所等活動運営補助 57,849
土 木 費	4,659,115	4,257,999	下水道繰出(公共) 1,404,000 社会資本整備(活力創出) 272,239 道整備交付金 269,553 公営住宅整備 249,786 除雪費 209,072 道路舗装補修 198,041 社会資本整備(市街地整備) 197,705 道路補修 190,653 地域振興住宅 93,471 社会資本整備(通学路安全対策) 85,651 橋りょう耐震 79,900
消 防 費	1,514,756	1,347,424	広域連合負担金(消防) 906,629 消防体制強化整備 263,710 消防団運営 181,851 災害対策備蓄 56,845 水道事業会計負担金 12,780 住宅倒壊防止対策 11,228
教 育 費	4,104,221	3,761,965	公民館等耐震化整備 271,449 学校給食 264,655 小中学校教育事業 169,969 体育施設管理 160,194 学校管理一般経費 139,471 教育補助員等雇用 120,517 小中学校施設改修 114,642 公民館管理運営 112,831 学校施設大規模改修 99,937 美博管理 95,901 旧飯田測候所整備活用 91,008 学校外壁改修 89,649
災 害 復 旧 費	513,254	232,861	公共土木施設災害復旧 322,941 農林水産施設災害復旧 184,021 学校施設災害復旧 6,292
公 債 費	4,949,590	4,885,567	元金 4,509,487 利子 440,103
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	44,012,885	42,860,818	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
議 会 費	△ 12,477	△ 4.4	議員共済負担金 △9,004 議員期末手当 △4,048
総 務 費	360,063	7.1	庁舎整備 453,249 文化会館施設整備 154,537 市議会議員選挙 41,334 集会施設整備 40,786 課税事務委託費 39,133 財政調整基金積立 △349,694 リニア推進対策 △11,986
民 生 費	△ 282,671	△ 2.0	障害者居宅生活支援 △916,098 民間保育所施設整備 △401,541 障害者自立支援訓練等給付 △357,616 後期高齢者医療広域連合負担金・特別会計繰出 △40,772 公立保育所人件費 △41,106 総合支援介護給付 979,330 総合支援訓練等給付 391,756 障害児通所支援 61,365 特別養護老人ホーム等建設補助 54,225 介護基盤緊急整備 34,608 介護保険繰出 23,055 民間保育所運営 19,115 養護老人ホーム措置 10,449
衛 生 費	△ 471,734	△ 9.6	病院負担金 △413,800 水道事業補助金 △72,751 予防接種 △51,245 簡易水道繰出 △14,130 再生可能エネルギー推進基金積立 40,000 広域連合負担金(焼却場) 24,772 広域連合負担金(竜水園) 10,781
労 働 費	△ 14,136	△ 4.3	緊急雇用創出事業 △13,193 桐林勤労者福祉センター管理 △233
農 林 水 産 業 費	223,737	13.2	林道改良 192,881 分収造林 41,294 土地改良施設維持管理適正化28,351 下水道繰出(農集) 24,000 震災対策農業水利施設整備 18,606 農作物被害対策 18,575 林道舗装 11,679 経営所得安定対策 10,295 非補助土地改良 △54,126 農山漁村活性化プロジェクト △36,361 林道開設 △10,520
商 工 費	94,165	4.3	新産業クラスター 56,975 南信濃観光施設管理 49,681 産業団地管理 46,993 商工会議所等活動運営補助 26,692 上村観光施設管理 19,001 企業立地促進事業補助 △ 73,643 天龍峡まちづくり △42,412
土 木 費	401,116	9.4	下水道繰出(公共) 301,000 公営住宅整備 136,118 除雪費 111,195 橋りょう長寿命化 77,800 道整備交付金 75,440 橋りょう耐震整備 58,858 都市公園長寿命化 13,510 都市公園維持管理 7,977 道路舗装補修 7,025 社会資本整備(市街地整備) △184,910 社会資本整備(活力創出) △142,421 飯喬道路関連 △84,690
消 防 費	167,332	12.4	消防体制強化整備 201,190 消防団運営 3,373 災害対策備蓄 △26,083 消防団詰所整備 △24,521
教 育 費	342,256	9.1	公民館耐震化整備 257,242 学校校舎外壁改修 89,649 公民館改修 57,955 旧飯田測候所整備活用 30,599 小中連携一貫教育推進20,484 いいた人形劇フェスタ 21,650 体育施設改修 △67,602 教育補助員雇用 △52,104 学校太陽光発電導入△47,019 学校管理一般経費 △13,986
災 害 復 旧 費	280,393	120.4	公共土木施設災害復旧 148,066 農林水産施設災害復旧 126,035 学校施設災害復旧 6,292
公 債 費	64,023	1.3	元金 125,545 利子 △61,522
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	1,152,067	2.7	

平成25年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】  
(性質別)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成25年度の主たる内訳
人 件 費	6,169,825	6,164,003	職員給 4,091,656 共済組合負担金 905,229 退職手当 673,620 委員等報酬 265,464 議員報酬 146,510 特別職給与 42,351
扶 助 費	7,283,168	7,191,033	児童手当 1,851,020 民間保育所運営費 1,426,298 総合支援介護給付 964,715 生活保護 547,603 医療費給付 459,507 児童扶養手当 400,415 総合支援訓練等給付 375,407 養護老人ホーム措置費 333,959
公 債 費	4,949,590	4,885,567	元金 4,509,487 利子 440,103
物 件 費	5,445,731	5,297,822	委託料 2,345,868 賃金 1,268,377 需用費 974,547 使用料・賃借料等 488,216 役務費 215,922 備品購入費 92,899 旅費 57,352
維 持 補 修 費	566,037	651,728	道路橋りょう 421,057 市営住宅 33,393 農林 25,984 総務 17,359 小中学校 12,500 保健体育 8,971 消防 8,734 民生 8,133 河川 7,828 衛生 7,484
補 助 費 等	5,485,015	5,432,239	衛生費 2,597,155 消防費 957,168 民生費 639,875 総務費 390,323 農林費 377,160 商工費 242,840 教育費 237,329 労働費 20,969 土木費 18,093 議会費 4,103
【うち一部事務組合】	1,681,924	1,672,575	消防 906,629 ごみ中間処理 569,785 環境センター 84,597 広域一般 75,658 職員給与負担金 15,921 地域生活支援 14,069 特養負担金 6,512 県地方税滞納整理機構 4,375 後期高齢者 3,068
【その他補助費】	3,803,091	3,759,664	病院事業負担金 1,416,000 水道事業補助金 331,697 農業基盤整備資金償還 182,745 パワーアップ地域交付金 100,000 妊婦健診 92,637 制度資金保証料 83,941 社会福祉協議会活動推進費 79,664 市民バス等運行 76,882 延長保育 68,059 農作物被害対策 45,001
繰 出 金	5,284,592	4,960,008	下水道 1,812,000 介護保険 1,425,660 後期高齢者 1,295,430 国保 436,115 介護老人施設 145,000 簡易水道 88,000 再生可能エネルギー推進基金積立 40,000
積 立 金	684,215	1,098,380	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 301,365 地域振興基金 300,000 過疎地域自立促進基金 52,067 墓地事業基金 11,383 ふるさと基金 7,145
投資・出資・貸付金	1,661,510	2,146,485	商工制度資金預託金 1,225,000 病院事業出資金 220,000 勤労者生活教育資金 170,000 奨学資金 27,840 あぐりチャレンジ農業資金 15,000
普通建設事業費	5,969,948	4,800,692	土木費 2,124,387 総務費 1,098,186 教育費 977,327 農林費 676,654 商工費 384,682 民生費 319,690 消防費 291,550 衛生費 96,737 労働費 735
災 害 復 旧 費	513,254	232,861	公共土木施設災害復旧費 322,941 農林水産施設災害復旧費 184,021 学校施設災害復旧費 6,292
歳 出 合 計	44,012,885	42,860,818	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
人 件 費	5,822	0.1	退職手当 59,732 共済組合負担金 △40,938 特別職給与 △9,378 議員報酬 △3,950
扶 助 費	92,135	1.3	総合支援介護給付 964,715 総合支援訓練等給付 375,407 障害児通所支援 57,417 民間保育所運営費 16,129 居宅生活支援給付 △907,536 自立支援訓練等給付 △342,562 児童手当 △29,745 障害者施設訓練支援 △16,089
公 債 費	64,023	1.3	元金 125,545 利子 △61,522
物 件 費	147,909	2.8	委託料 165,918 需用費 9,206 備品購入費 △15,256 賃金 △10,265
維 持 補 修 費	△ 85,691	△ 13.1	道路橋りょう △81,174 社会教育 △4,227 商工 △3,126 衛生 3,009 消防 2,730 河川 1,624
補 助 費 等	52,776	1.0	商工費 37,046 農林費 31,998 民生費 26,811 総務費 11,873 消防費 4,744 教育費 4,134 土木費 3,205 衛生費 △66,276 労働費 △619 議会費 △140
【うち一部事務組合】	9,349	0.6	ごみ中間処理 24,772 環境センター 10,781 職員給与と負担金 6,184 広域一般 2,675 満蒙開拓平和記念館負担金 △16,957 後期高齢者 △7,222 特養負担金 △5,977 消防 △2,555
【うちその他補助費】	43,427	1.2	病院事業負担金 74,000 保育士等処遇改善臨時特例事業 33,531 人形劇フェスタ 21,650 農作物被害対策 15,148 経営所得安定対策直接支払推進事業 9,950 制度資金保証料 8,584 新規就農総合支援 8,158 特別養護老人ホーム運営費 6,546 乳幼児予防接種 △77,467 水道事業補助金 △72,751
繰 出 金	324,584	6.5	下水道 325,000 再生可能エネルギー推進基金積立 40,000 介護保険 23,055 後期高齢者 △33,550 簡易水道 △14,130 国保 △12,241 介護老人施設 △6,000
積 立 金	△ 414,165	△ 37.7	財政調整基金 △349,694 ふるさと基金 △51,789 菱田春草誕生の地整備基金 △13,000 ケーブルテレビ放送事業基金 △4,998 過疎地域自立促進基金 14,429
投資・出資・貸付金	△ 484,975	△ 22.6	病院事業出資金 △487,800 奨学資金 1,800
普通建設事業費	1,169,256	24.4	総務費 687,555 教育費 371,569 消防費 140,318 農林費 137,959 土木費 103,702 商工費 54,086 民生費 △316,945 衛生費 △8,515 労働費 △473
災 害 復 旧 費	280,393	120.4	公共土木施設災害復旧費 148,066 農林水産施設災害復旧費 126,035 学校施設災害復旧費 6,292
歳 出 合 計	1,152,067	2.7	

## 平成25年度 飯田市普通会計決算概要

### 【普通建設事業費】

区 分	平成25年度	平成24年度	平成25年度の主たる内訳
議 会 費	0	0	
総 務 費	1,098,186	410,631	庁舎整備 808,179 文化会館施設整備 174,851 集会施設整備 46,193 LED防犯灯整備 16,749
民 生 費	319,690	636,635	民間保育所施設整備 120,715 特別養護老人ホーム等建設補助 54,225 公立保育所施設整備 39,996 介護基盤緊急整備 34,608 児童クラブ運営 25,089 高齢者住宅リフォーム 16,354 南信濃福祉の里整備 10,463
衛 生 費	96,737	105,252	合併処理浄化槽普及促進 41,350 おひさまのエネルギー利用推進 27,566 最終処分場管理 11,658
労 働 費	735	1,208	桐林勤労者福祉センター管理費 735
農 林 水 産 業 費	676,654	538,695	林道改良 352,941 市単土地改良 89,244 非補助土地改良 46,747 分収造林 42,615 林道開設 27,640 国営造成施設耐震対策 14,251 林道舗装 11,679
商 工 費	384,682	330,596	産業団地管理 113,135 天龍峡まちづくり 83,812 南信濃観光施設管理 55,251 新産業クラスター 54,043 企業立地促進事業 33,861 上村観光施設管理 24,077
土 木 費	2,124,387	2,020,685	
【道路橋りょう】	1,533,065	1,431,876	道整備交付金 269,553 社会資本整備(活力創出) 208,630 道路舗装補修 149,697 社会資本整備(市街地) 145,348 社会資本整備(通学路安全対策) 85,651 幹線道路改良 85,153 道路補修 82,667 橋りょう整備 79,900 橋りょう長寿命化 77,800 一般道路改良 65,295 防災対策避難路 52,734
【河 川】	81,384	81,369	河川自然災害防止 36,045 排水路整備 9,565
【街 路】	36,195	126,126	県街路事業負担金 36,195
【区画整理等】	5,927	6,462	都市計画基本図作成 5,927
【公 園】	94,018	155,685	社会資本整備(市街地) 52,357 都市公園長寿命化 19,600 公園改修 16,039 森林公園改修 2,690
【住 宅】	373,798	219,167	公営住宅整備 249,786 地域振興住宅 93,471
消 防 費	291,550	151,232	消防体制整備強化 261,850 住宅倒壊防止対策 9,527 消防団詰所整備 7,126
教 育 費	977,327	605,758	
【小 学 校】	270,919	230,514	学校施設大規模改修 99,937 施設改修 64,959 校舎外壁改修 57,330 学校教育用コンピュータ整備 22,509 非構造部材耐震化 13,127 学校プール改修 12,286
【中 学 校】	92,811	65,961	施設改修 37,675 校舎外壁改修 32,319 学校教育用コンピュータ整備 11,885 非構造部材耐震化 5,741
【社会教育】	519,329	165,847	公民館等耐震化整備 271,449 旧飯田測候所整備活用 88,131 公民館改修 78,654 埋蔵文化財 61,012
【保健体育費】	87,873	139,600	体育施設改修 32,820 調理場整備 32,019 学校給食施設整備 18,885
【そ の 他】	6,395	3,836	教員住宅改修 4,130 私立幼稚園施設整備補助 1,260
普通建設費合計	5,969,948	4,800,692	



単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		主 たる 内 訳
	増 減 額	増減率%	
議 会 費	0	0.0	
総 務 費	687,555	167.4	庁舎整備 453,249 文化会館施設整備 169,345 集会施設整備 40,786 南信濃自治振興センター△7,861
民 生 費	△ 316,945	△ 49.8	民間保育所施設整備 △402,302 南信濃福祉企業センター施設整備 △34,905 南信濃福祉の里整備 △3,880 特別養護老人ホーム等建設補助 54,225 介護基盤緊急整備 34,608 児童クラブ運営 21,330 高齢者住宅リフォーム 7,622
衛 生 費	△ 8,515	△ 8.1	最終処分場管理 △3,946 おひさまのエネルギー利用推進 △3,452 合併処理浄化槽普及促進 △1,350
労 働 費	△ 473	△ 39.2	桐林勤労者福祉センター管理費 △473
農 林 水 産 業 費	137,959	25.6	林道改良 192,881 分取造林 41,294 林道舗装 11,679 市単土地改良 5,671 非補助土地改良 △54,126 農山漁村活性化プロジェクト △36,361 戦略的作物生産拡大関連基盤緊急整備 △13,449
商 工 費	54,086	16.4	新産業クラスター 54,043 南信濃観光施設管理 51,025 産業団地管理 47,534 上村観光施設管理 20,569 企業立地促進事業 △73,643 天龍峡まちづくり △40,651
土 木 費	103,702	5.1	
【道路橋りょう】	101,189	7.1	道路舗装補修 94,152 社会資本整備(通学路安全対策) 85,651 道路補修 77,375 橋りょう長寿命化 77,800 道整備交付金 75,440 橋りょう整備 48,778 社会資本整備(活力創出) △173,984 社会資本整備(市街地) △107,557 飯喬道路関連 △84,690
【河 川】	15	0.0	河川自然災害防止 6,218 排水路整備 △5,307
【街 路】	△ 89,931	△ 71.3	県街路事業負担金 △61,065
【区画整理】	△ 535	△ 8.3	都市計画基本図作成 △535
【公 園】	△ 61,667	△ 39.6	社会資本整備(市街地) △77,353 森林公園改修 △1,052 都市公園長寿命化 19,600 公園改修 3,102
【住 宅】	154,631	70.6	公営住宅整備 136,118 地域振興住宅整備 17,317
消 防 費	140,318	92.8	消防体制整備強化 201,198 災害対策備蓄 △35,406 消防団詰所整備 △26,614 住宅倒壊防止対策 △2,037
教 育 費	371,569	61.3	
【小 学 校】	40,405	17.5	校舎外壁改修 57,330 学校プール改修 12,286 非構造部材耐震化 10,313 施設改修 6,372 学校太陽光発電導入 △47,019 学校施設大規模改修 △516
【中 学 校】	26,850	40.7	校舎外壁改修 32,319 施設改修 4,673 非構造部材耐震化 2,243 学校教育用コンピュータ整備 211 学校プール改修 △12,596
【社会教育】	353,482	213.1	公民館耐震化整備 257,242 公民館改修 77,672 旧飯田測候所整備活用 28,090 埋蔵文化財 6,936 動物園管理 △11,120
【保健体育費】	△ 51,727	△ 37.1	体育施設改修 △66,673 調理場整備 △3,860 学校給食施設整備 18,885
【そ の 他】	2,559	66.7	私立幼稚園施設整備補助 1,260 林間学校施設改修 848 教員住宅改修 529
普 通 建 設 費 合 計	1,169,256	24.4	